

平成 16 年度 内閣府請負調査

市民活動が地域にもたらす効果に関する調査報告書

平成 17 年 3 月

株式会社日本総合研究所

目 次

1 調査の目的と内容	1
1-1. 調査の目的.....	1
1-2. 調査の内容及び構成	1
2 市民活動が地域にもたらす効果についての定量的把握	3
2-1. 定量分析の概要	3
2-2. 説明変数及び目的変数の設定.....	3
2-3. 重回帰分析の結果.....	5
2-4. 考察.....	7
【コラム】主成分分析による市民活動の効果指標の合成	8
3 市民活動が地域にもたらす効果についての事例把握	12
3-1. 事例調査の概要	12
3-2. 事例調査の結果	14
3-3. 事例調査のまとめ.....	28
4 まとめ	31

1 調査の目的と内容

1-1. 調査の目的

わが国では、特定非営利活動法人（以下、「NPO 法人」という）等による市民活動が全国的に急速な広がりを見せている。しかしながら、市民活動が地域で果たしている効果については、現在のところ、市民活動の参加者の意見などを通して、個別の活動事例における効果を定性的に把握するに止まっており、市民活動が地域に果たすマクロ的効果を定量的に検証するまでには至っていない。市民活動の効果を定量的に把握できるようになれば、市民活動の成果や課題をより客観的に評価・検証することなどが可能となり、市民活動の一層の活性化に資するものと思われる。

こうした現状をふまえ、本調査においては、市民活動の効果の定量的検証を試みるとともに、その試験的検証における課題を整理することを目的とする。

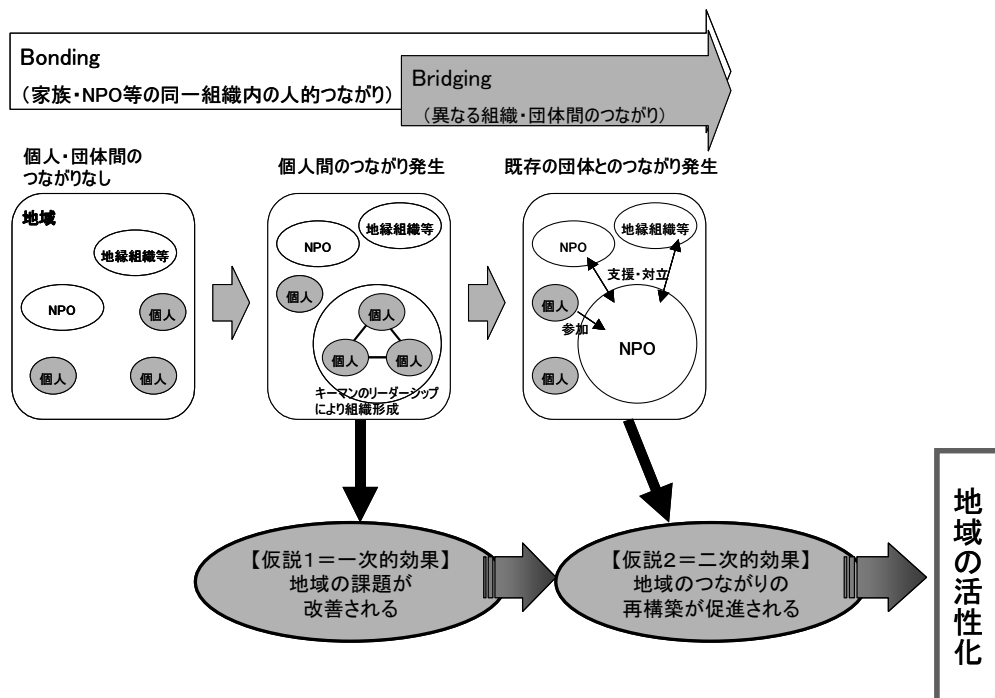
1-2. 調査の内容及び構成

本調査では、市民活動の効果について以下のような仮説を設定した。

【市民活動の効果に関する仮説】

地域において市民活動が活発になることにより、地域の様々な課題解決や人々のつながりの形成が図られる（図表 1 参照）。

図表 1 市民活動が地域の課題解決やつながりの形成に対して果たす効果（仮説）



上記の仮説を検証するに当たって、第2章では、市町村データをもとに重回帰分析を通じた定量的な把握を行い、その結果を考察する。第3章では、全国の市民活動のモデル事例に関するヒアリングを通じて、個別事例における効果の定性的な把握を行い、第2章の定量分析結果を補足する。第4章では、本調査のまとめと定量的分析を行う上での今後の課題をまとめる。

2 市民活動が地域にもたらす効果についての定量的把握

2-1. 定量分析の概要

「地域において市民活動が活発になることにより、地域の様々な課題解決や人々のつながりの形成が図られる」という前掲の仮説を検証するにあたって、市町村レベルのデータにより「市民活動」の状況を示す代理変数と「市民活動の効果」を示す代理変数をそれぞれ設定し、重回帰分析を行った。なお、データの制約上、重回帰分析は1時点におけるクロスセクション分析とした。

2-2. 説明変数及び目的変数の設定

各地域における市民活動の活発さを示す代理変数として、「市町村に事務所を置くNPO法人数」を使用した。その際、各市町村の人口規模の影響を考慮するため、変数を全て自然対数化して線形回帰する方法（すなわち弾性値を推計する方法）と、人口1万人当たりのNPO法人数を使用して変数の全てを実数のまま線形回帰する方法との2通りを行った。

次に、市民活動の効果については、地域の課題やニーズの解決にどの程度寄与しているのかという視点と、地域のつながりの形成にどの程度寄与しているのかという視点から見た。前者は子育て、高齢者の生きがい、環境保全、治安という4分野について、後者は地域貢献への意識、人口転出の縮小という2つの事項について分析した。各目的変数と市民活動以外の説明変数については以下のとおり設定した。

子育て

市民活動がより良好な子育て環境を作り出すことに寄与しているかを見るために、子育て環境の代理変数として「人口当たりの出生数」を目的変数において分析を行った。また、市民活動に関する説明変数以外に、目的変数に対する正の要因として「既婚女性率」を、負の要因として「女性就業者率」を設定した。

高齢者の生きがい

市民活動が高齢者の社会参画を促すことで生きがいづくりに寄与しているかを見るため、高齢者の社会参画を示す代理変数として、「高齢者の就業者率」を目的変数において分析した。また、市民活動に関する説明変数以外に、目的変数に対する正の要因として「第一次産業就業者率」を、負の要因として「失業率」を設けた。

環境保全

市民活動が地域の環境保全に寄与しているかを見るため、市民の環境保全に対する意識を示す代理変数として、「ごみのリサイクル率」を目的変数において分析した。また、市民活動に関する説明変数以外に、目的変数に対する正の要因として「各市町村の歳出決算総額に占める清掃費の割合（清掃費が市町村財政をどの程度圧迫しているのかを示す割合）」を、負の要因として「一人当たりごみ排出量」を設けた。

治安

市民活動が地域の治安に寄与しているかを見るため、地域の治安状況を示す代理変数として、「警察署等当たりの刑法犯認知件数」を目的変数において分析した。また、市民活動に関する説明変数以外に、目的変数に対する正の要因として「人口集中地区人口比率（都市化の要因）」、「外国人比率」、「転出入人口比率」を設けた。

地域貢献への意識

市民活動が市民の地域貢献への意識を醸成することに寄与しているかを見るため、地域貢献への意識を示す代理変数として、「歳入決算額に占める住民からの寄附金の割合」を目的変数において分析した。また、市民活動に関する説明変数以外に、目的変数に対する正の要因として「一人当たりの歳出決算額（一人当たりの行政サービスの代理変数）」、負の要因として「失業率」を設けた。

人口転出の縮小

市民活動が人々の地域外への転出の減少に寄与しているかを見るため、地域外への転出状況を示す変数として、「総転出人口比率（人口当たりの転出人口の割合）」を目的変数において分析した。また、市民活動に関する説明変数以外に、目的変数に対する正の要因として「20代の人口比率」、負の要因として「財政力指数（市町村財政の健全さを示す変数）」、「世帯当たり持ち家数」を設けた。

2-3. 重回帰分析の結果

上述した説明変数及び目的変数の組合せにより重回帰分析を行ったところ、結果は以下のとおりとなった。下表では、人口規模の調整方法について、自然対数化する方法を「方法1」、人口1万人当たりのNPO法人数をとる方法を「方法2」としてまとめた。各説明変数のパラメータの推計値とt値を掲げるとともに、符号欄では市民活動に係るパラメータの符号の適合状況を、有意欄ではそのパラメータの有意性（5%有意は**、10%有意は*、それ以外は空白）を示している。

子育て

目的変数：人口当たりの出生数

	定数項	市民活動	既婚女性率	女性 就業者率	補正 R ²	符号	有意
方法1	-0.705 (-2.22)	0.084 (12.13)	0.749 (12.01)	-0.046 (-0.662)	0.16	○	**
方法2	4.273 (10.03)	-0.023 (-0.55)	0.026 (4.28)	0.049 (7.12)	0.02	×	

高齢者の生きがい

目的変数：高齢者の就業者率

	定数項	市民活動	失業率	第一次産業 就業者率	補正 R ²	符号	有意
方法1	3.670 (110.05)	0.027 (4.02)	-0.469 (-25.21)	0.056 (9.14)	0.52	○	**
方法2	28.815 (87.37)	0.591 (5.90)	-2.045 (-32.46)	0.326 (36.08)	0.54	○	**

環境保全

目的変数：ごみのリサイクル率

	定数項	市民活動	清掃費割合	一人当たり ごみ排出量	補正 R ²	符号	有意
方法1	5.331 (26.80)	0.033 (1.85)	0.140 (4.68)	-0.800 (-13.91)	0.16	○	*
方法2	25.962 (50.13)	0.206 (0.70)	0.043 (0.64)	-0.242 (-17.54)	0.09	○	

治安

目的変数：警察署等当たりの刑法犯認知件数

	定数項	市民活動	人口集中地区人口比率	外国人比率	転出入人口比率	補正R ²	符号	有意
方法1	1.227 (5.75)	-0.037 (-1.63)	0.604 (11.44)	0.281 (10.76)	0.763 (9.39)	0.47	○	*
方法2	-18.426 (-3.58)	-8.532 (-4.70)	2.530 (40.11)	30.540 (11.64)	7.060 (10.53)	0.50	○	**

地域貢献の意識

目的変数：歳入決算額に占める住民からの寄附金の割合

	定数項	市民活動	一人当たり歳出決算額	失業率	補正R ²	符号	有意
方法1	-5.357 (-6.30)	0.137 (2.52)	0.636 (3.49)	-0.086 (-0.44)	0.02	○	**
方法2	0.182 (3.17)	0.030 (1.69)	0.000 (1.19)	-0.002 (-0.20)	0.00	○	*

人口転出の縮小

目的変数：総転出人口比率

	定数項	市民活動	20代人口比率	財政力指数	世帯当たり持ち家数	補正R ²	符号	有意
方法1	4.167 (11.45)	-0.040 (-4.41)	0.404 (5.99)	-0.160 (-4.40)	-0.905 (-16.17)	0.47	○	**
方法2	6.743 (16.32)	0.159 (6.14)	0.141 (7.56)	-0.732 (-4.54)	-0.057 (-15.25)	0.59	×	**

2-4. 考察

方法1による弾性値の推計においては、すべてについて概ね有意かつ想定どおりの結果が得られた。弾性値の大きさについては、分野間で差は見られるものの、NPO法人数の1%増に対し、各目的変数の0.03~0.14%の変化をもたらすという結果が得られた。他の説明変数と比べると弾性値自体は小さいものの一定の寄与があるものと評価できると考えられる。

平均的な市町村ではNPO法人の1件増加は22.27%増に相当する。その地域にもたらす効果を、推計した各弾性値により線形近似すると以下のとおりになる。

図表 2 NPO 法人の 1 件増加による効果(試算)

		平均的な市町村での水準	効果
個別の課題テーマ	「子育て」 人口当たり出生数	8.95 人/千人	0.17 人/千人の増加
	「高齢者の生きがい」 高齢者の就業者率	23.50 %	0.14 %ポイントの増加
	「環境保全」 ごみのリサイクル率	17.50 %	0.12 %ポイントの増加
	「治安」 警察署等当たり刑法犯認知件数	166.51 件/所	1.37 件/所の減少
地域のつながり	「地域貢献の意識」 自治体歳入に占める寄附金	0.23 %	0.01 %ポイントの増加
	「人口転出」 総転出人口比率	4.52 %	0.04 %ポイントの減少

一方、人口1人万人当たりのNPO法人数で分析する方法2では、「高齢者の生きがい」「治安」及び「地域貢献の意識」に関する分析において、市民活動に係るパラメータが想定どおりの符号で有意な結果が得られた。これによると、1万人当たりのNPO法人数が1件増加した場合、その効果の期待値として、それぞれ「高齢者の就業者比率を約0.6%ポイント増加」、「警察署等当たりの刑法犯認知件数を約9件減少」及び「歳入に占める住民からの寄附金収入を約0.03%ポイント増加」させるという結果が得られた。

これらの分析では、緩やかではあるものの市民活動が地域に与える効果を量的に見ることができた。ただし、データの制約などから、一時点でのクロスセクション分析にとどまり、また市民活動の効果やその因果関係などについて計測上に技術的な課題が残る点もあることに留意が必要である。

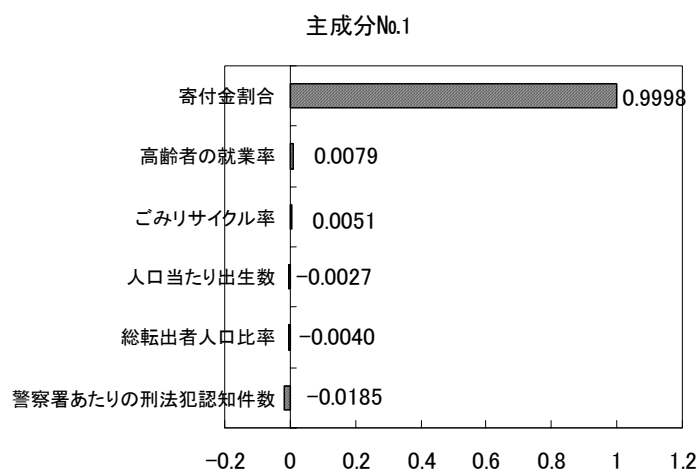
【コラム】主成分分析による市民活動の効果指標の合成

これまでの重回帰分析では、市民活動の効果について、分野ごとに「人口当たりの出生数」、「ごみのリサイクル率」、「高齢者の就業率」、「警察署等当たりの刑法犯認知件数」、「歳入決算額に占める住民からの寄付金の割合」、「総転出人口比率」の個別指標をそれぞれ代理変数においた。ここでは、主成分分析により6つの個別指標を合成することにより、市民活動の効果に関する総合的な代理変数を作成した。主成分分析の結果については以下のとおりである。

図表 3 主成分分析結果

固有値表	固有値	寄与率	累積寄与率
主成分No.1	3.385638	61.85%	61.85%
主成分No.2	1.43322191	26.18%	88.04%
主成分No.3	0.4783683	8.74%	96.78%
主成分No.4	0.08192735	1.50%	98.27%
主成分No.5	0.06605219	1.21%	99.48%
主成分No.6	0.02846984	0.52%	100.00%

図表 4 第1主成分の主成分負荷量



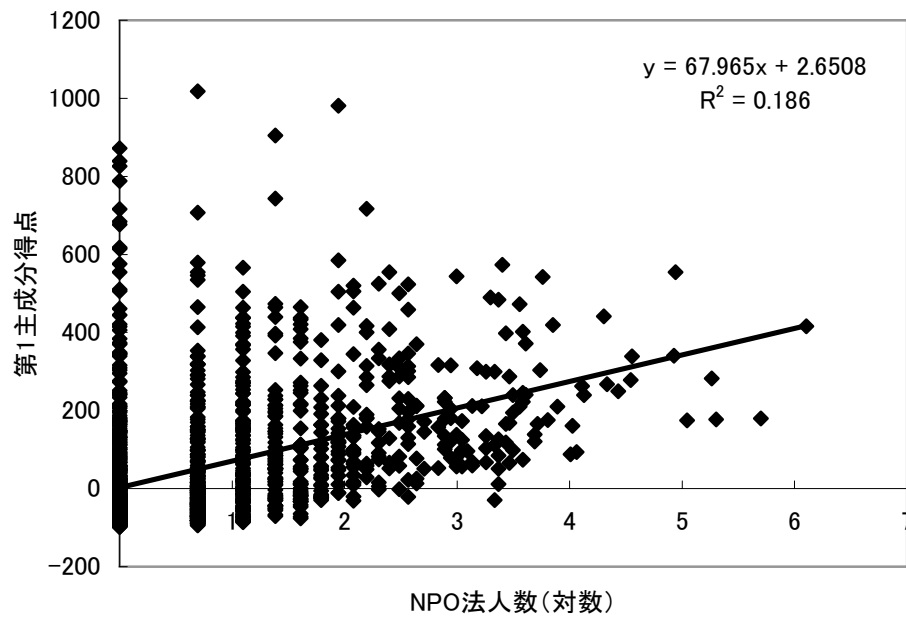
市民活動の活発さを示す代理変数であるNPO法人数と、主成分分析により算出した合成指標（第1主成分得点）との組合せにより単回帰分析を行ったところ、結果は以下のとおりとなった。

単回帰分析の結果

	定数項	市民活動	補正R ²	符号	有意
合成指標	2.65 (0.50)	67.96 (17.32)	0.19	○	**

各自治体の第1主成分得点をNPO法人数(対数)とプロットすると次のようになる。

図表 5 第1主成分得点とNPO法人数(対数)の相関



単回帰分析の結果、第1主成分得点についてみると、NPO法人数との間に正の相関が有意に認められた。また、第1主成分における各指標の負荷も、出生数がマイナスになっていること以外は、想定どおりの結果が得られた。

(補足)データの説明

今回の分析に使用したデータは、総務省統計局「社会・人口統計体系」データベースより入手した。各データの単位及び調査時点と、関連する調査名は以下のとおり。

データ名	単位	調査時点	調査名
「市民活動に関する代理変数」			
NPO 法人数(方法1)	件	2001 年度末	都道府県業務資料(NPO 法に基づく認証数)
NPO 法人数/人口(方法2)	件/万人	2001 年度末 (人口は 2000 年 10 月 1 日)	都道府県業務資料(NPO 法に基づく認証数)、 (人口は総務省「国勢調査」)
「子育て」			
人口当たり出生数 (出生数/人口)	人/千人	2000 年計 (人口は 2000 年 10 月 1 日)	厚生労働省「人口動態調査」、 (人口は総務省「国勢調査」)
既婚女性率 (有配偶人口/女性人口(20~39 歳対象))	%	2000 年 10 月 1 日	総務省「国勢調査」
女性就業者率 (女性就業者数/15 歳以上女性人口)	%	2000 年 10 月 1 日	総務省「国勢調査」
「高齢者の生きがい」			
高齢者の就業者率 (65 歳以上就業者数/65 歳以上人口)	%	2000 年 10 月 1 日	総務省「国勢調査」
失業率 (完全失業者/労働力人口)	%	2000 年 10 月 1 日	総務省「国勢調査」
第一次産業就業者率(第一次産業就業者数/就業者数)	%	2000 年 10 月 1 日	総務省「国勢調査」
「環境保全」			
ごみのリサイクル率	%	2000 年度計	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査結果」
清掃費の割合 (清掃費/歳出決算総額)	%	2001 年度	総務省「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」
一人当たりごみ排出量 (ごみ総排出量/人口)	10 kg/人	2000 年度計 (人口は 2000 年 10 月 1 日)	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査結果」、 (人口は総務省「国勢調査」)
「治安」			
警察署等当たり刑法犯認知件数 (刑法犯認知件数/警察署・交番その他の派出所・駐在所数)	件/所	認知件数は 2001 年計、 警察署等数は 2001 年 4 月 1 日	警察庁「警察白書」、「犯罪統計書」
人口集中地区人口比率 (人口集中地区人口/人口)	%	2000 年 10 月 1 日	総務省「国勢調査」
外国人比率 (外国人人口/人口)	%	2000 年 10 月 1 日	総務省「国勢調査」
転出入人口比率 (転出者数及び転入者数/人口)	%	2001 年計 (人口は 2000 年 10 月 1 日)	総務省「住民基本台帳人口移動報告」 (人口は総務省「国勢調査」)

データ名	単位	調査時点	調査名
「地域貢献の意識」			
歳入決算額に占める住民からの寄附金の割合(寄附金/歳入決算総額)	%	2001年度	総務省「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」
一人当たり歳出決算額(歳出決算総額/人口)	万円/人	2001年度 (人口は2000年10月1日)	総務省「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」 (人口は総務省「国勢調査」)
「人口転出の縮小」			
総転出人口比率 (転出者数/人口)	%	2001年計 (人口は2000年10月1日)	総務省「住民基本台帳人口移動報告」 (人口は総務省「国勢調査」)
20代人口比率 (20～29歳人口/人口)	%	2000年10月1日	総務省「国勢調査」
財政力指数	—	2001年度	総務省「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」
世帯当たり持ち家数 (持ち家数/一般世帯数)	百 住 宅/世 帯	1998年10月1日 (世帯数は2000年10月1日)	総務省「住宅・土地統計調査」 (世帯数は総務省「国勢調査」)

3 市民活動が地域にもたらす効果についての事例把握

3-1. 事例調査の概要

市民活動が地域の課題解決やつながりの形成に際して果たす効果を定性的かつ補完的に把握するために、市民活動団体に対してヒアリング調査を行った。調査対象は、市民活動の先駆的事例の中から、活動が継続的に行われており、地域に一定の影響をもたらしていると考えられる事例7つを選択した。また、市民活動を進める際の有効なツールとして地域通貨を実践している事例を調査対象に加えた（図表6）。

図表 6 ヒアリング対象事例

	団体名	事務所所在地	活動分野	地域通貨
事例1	特定非営利活動法人 デイサービスこのゆびとーまれ	富山県富山市	福祉・生活支援	
事例2	特定非営利活動法人 活き粋あさむし	青森県青森市	コミュニティビジネス	
事例3	特定非営利活動法人 くりやまコミュニティネットワーク	北海道栗山町	地域通貨	○(クリン)
事例4	特定非営利活動法人 びーのびーの	神奈川県横浜市	子育て支援	
事例5	特定非営利活動法人 新聞環境システム研究会	福岡県福岡市	環境保全	○(ペパ)
事例6	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	愛知県名古屋	地域防災	
事例7	特定非営利活動法人 宝塚 NPO センター	兵庫県宝塚市	市民活動支援	○(ZUKA)

図表 7 ヒアリング項目

調査項目	細目
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動のきっかけとなった地域の課題とは何か ・ 活動が活発化することによって、地域の課題が具体的にどのように解決されたか
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動をとおして、地域における人々の中で新たなつながりが生まれているか ・ 社会的に孤立しているような人とのつながりが生まれているか
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動をとおして、他の団体との新たなつながりが生まれているか ・ こうしたつながりの形成が、どのような効果をもたらしているか
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動をとおして、地域の活性化をもたらしているか ・ 活動をとおして、地域の住民や団体間につながりが形成され、ひいては、コミュニティが構築されることについて、どのように感じているか

3-2. 事例調査の結果

事例1： 特定非営利活動法人 デイサービスこのゆびと一まれ(富山県富山市)

活動開始時期	1993年7月	法人格取得時期	1999年5月
活動範囲	<活動開始当初の活動範囲> 富山市中心 <現在の活動範囲> 富山市中心だが県外からの利用者もある		
役員数	9人		
事務局構成	28人 <内訳> 男女比:1:4 主要な年齢層:30歳台 主な職業:介護福祉士、保母、調理師等		
会員数構成	11,000人(年間延利用者数)		
HPアドレス	http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Poplar/2412/		

【施設内の活動の様子】



活動テーマ	要介護高齢者や障害者、乳幼児など、誰もが利用できるデイサービスの提供
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 「家に帰りたい、自宅の畳の上で死にたい」と訴える高齢者を目の当たりにして、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域の人々による高齢者の預り施設を運営している。 ● 高齢者だけでなく、障害児や乳幼児も一緒に生活する複合的な預り施設にすることで、家庭的な雰囲気の中で互いをいたわる気持ちを醸成している。 ● この活動を通じて、地域で安心して子供を出産できたり、高齢者が引っ越してくるといった効果も現れている。
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設内外で常に地域の人々と接する場面がありコミュニケーションがとられている。 ● 300人ほどの住民のボランティアが登録しており、そのうち40人が実際に施設内で活動している。また、この活動で使用される日常生活品の多くは、住民などからの寄附によって賄われている。 ● もともと住民間の強いつながりがあったわけではなく、この活動を通じて、住民同士のネットワークが広がったと思われる。 ● 自宅に引きこもっていた若者や退職後にやる事がなく困っていた人なども、現在はボランティアとして困っている人を支える側として活躍している。
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動の開始当初から、地域の町内会や老人会などに団体の活動について理解を求めるために説明会を開催した。 ● 当該団体自身が地域の一員であることを認識し、地域に一步踏み出していくことで、現在は、町内会、老人会、地元企業、学校、地方公共団体などの良好な協働関係が築かれている。 ● 当該団体の主導によって、同様の取組みを行っている約30の小規模施設のネットワーク組織を形成している。
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● この地域の取組みが注目されることによって、地域外から年間約2,000人の訪問があり、観光面での効果も少なからず出ている。 ● この活動が小さな施設でも起業が可能であるという先行事例として、これから起業しようとする人に役立っている。

事例2： 特定非営利活動法人 生き粋あさむし(青森県青森市)

団体の目的・理念	地域に住み続けたい、誇りをもてる地域にしたいという住民の希望をコミュニティ活動を通じて実現化すること		
活動開始時期	平成 11 年 6 月	法人格取得時期	平成 15 年 3 月
活動範囲	<活動開始当初の活動範囲> 青森市浅虫温泉地区 <現在の活動範囲> 青森市浅虫温泉地区		
役員数	7 人		
事務局構成	1 人		
会員数構成	80 人(内賛助会員 40 人) <内訳> 男女比:3:7 主な年齢層:60 歳代前半 主な職業:(賛助会員);無職高齢者、会社経営者等 (正会員): 商売サラリーマン、主婦、無職高齢者等		
HP アドレス	http://www.ikiiki-asamushi.net/index.html		

【浅虫食堂での食事風景】

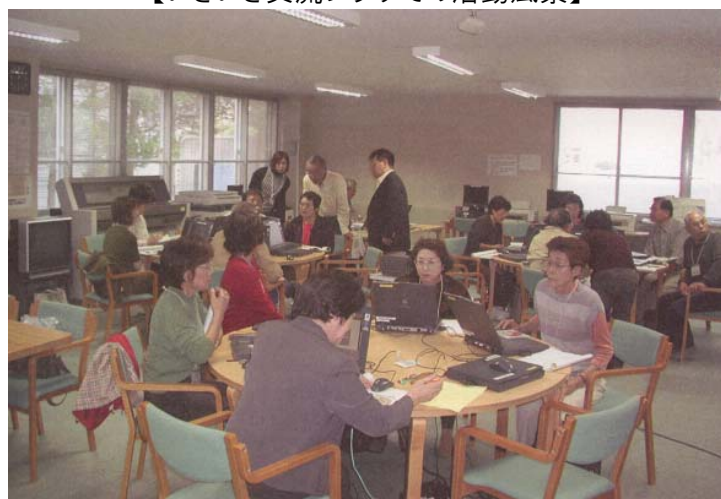


活動テーマ	コミュニティビジネス(コミュニティ食堂の経営)による魅力ある地域づくり
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の高齢化や人口減少が進む中で、子育て世代にとっても魅力ある地域にすること、住民がずっと住んでいたいと思える地域をつくることを課題としている。 ● 試行錯誤の結果、健康食材を使った高齢者向けの食堂経営というコミュニティビジネスに行き着いた。病院や福祉施設の給食も請け負うことで、事業規模も拡大している。 ● 地域の公立小学校で実施しているコミュニティスクール(土曜学級)の取り組みも開始した。少子化が進む中、小学校や保育所の児童数は横ばいとなっている。
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 食堂は高齢者の集いの場となる他、食堂を訪れる子どもとの異世代間の交流も発生している。 ● 給食活動によって、活動の担い手である市民と病院・福祉施設の患者や入居者とのつながりを形成するきっかけとなっている。病院・福祉施設と連携することで、社会的に孤立した人を地域の中に再び迎え入れることができると期待される。
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政(青森県など)、他の市民活動団体、病院・福祉施設、学校、地縁型団体等とのつながりが形成されている。 ● 行政や他の市民活動団体から各種の情報やアイデアが入ってくるようになったことで、自分たちの活動の幅が広がり、活動が活発化した。
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 食堂の利用者は、1日平均30~40人へと増加しており、食堂がコミュニケーションや交流の拠点のひとつとして機能している。 ● コミュニティスクールには、地域内外の専門的知識を持つ延べ250名の講師がこれまで参加し、子どもや大人たちに対し地域づくりなどに関する幅広い知識を学ぶ機会が提供された。 ● 活動を通じて形成された地域内の連携が、地域の魅力のひとつになることを期待している。 ● 食堂やコミュニティスクールの事業をしたことにより、役員に地域の30歳代、40歳代の男女が加わるようになった。これから地域に住み続ける世代がまちづくり活動に取り組み始めた。

事例3: 特定非営利活動法人 くりやまコミュニティネットワーク(北海道栗山町)

活動開始時期	平成 11 年 9 月 29 日	法人格取得時期	平成 15 年 4 月 24 日
活動範囲	<活動開始当初の活動範囲> 栗山町 <現在の活動範囲> 栗山町		
役員数	0 人		
事務局構成	1 人(事務局長)		
会員数構成	22 人 <内訳> 主な年齢層:30~50 歳代 主な職業:公務員、会社員、無職		
HP アドレス	http://www.npo-kc.net/		

【いきいき交流プラザでの活動風景】



【地域通貨クンをを使った買い物風景】



活動テーマ	地域通貨「クリン」を介した、町民同士が支え合う福祉のまちづくり
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 住民同士が互いに支え合うまちづくりを進めるためには、住民同士が出会うきっかけが必要であると考え、地域通貨「クリン」を導入した。地域通貨「クリン」を介して、手伝ってほしいことと手伝えることのマッチングが行われている。 現在「クリン」の流通は停滞気味であるが、これまでの成果として、地域課題が明確化し、その解決に向けて住民の主体的な行動が起こってきた。 また、「クリン」の運営のほかに、多世代の住民が一緒に取り組めるテーマとして「IT 活用」を採用し、高齢者向けのパソコン講座や IT 技術を身に付けてコミュニティビジネスを考える講座等を開催している。
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> 地域通貨を通じて、手伝ってほしい住民と手伝える住民が出会い、ちょっとしたことをお互いに助け合う関係が生まれている。また、住民同士がお互いの能力を発見しあう機会ともなっており、これまで名前だけ知っていたという間柄が、〇〇ができて助けてくれる人という認識に変化しており、信頼関係が増している。 また、IT をテーマとした講座を通じて、同じテーマに興味・関心のある住民が集まり、研修を受けることによって、多世代間の交流が促進されている。さらに、講座を通じて知り合った住民達が、町の交流施設を拠点に自主的に活動を進めるなどして、関係を深めている例もみられる。
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> 地域通貨への取り組みを通じて、地域外で同様に地域通貨を実践している団体、大学研究者、企業等とのネットワークが構築された。
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> これまで、3回にわたる「クリン」の流通実験では、第一次 250 人、第二次 553 人、第三次 767 人と参加者が増加している。特に、子ども達を対象にしたプログラムでは、子ども達から地域社会に対する関心を醸成することで、将来的に大きな成果へと発展するものと期待される。 こうした取り組みの中で、まちづくりを共に担っていく仲間同士の顔が見え、自分達の地域は自分達でなんとかしていこうという気運が出てきている。

事例4： 特定非営利活動法人 びーのびーの(神奈川県横浜市)

活動開始時期	1999年5月	法人格取得時期	2000年2月
活動範囲	<活動開始当初の活動範囲>横浜市菊名 <現在の活動範囲>横浜市菊名、大倉山		
役員数	9人		
事務局構成	スタッフ:約60人 子育てサポーター 登録約20人 学生ボランティア 登録約90人 専任アドバイザー2人(大学教授、専任講師)		
会員数構成 (法人正社員)	85人 <内訳> 男女比:1:9 主要な年齢層:30歳代 主な職業:子育て中の母親		
HPアドレス	http://www.bi-no.org/		

【「びーのびーの」の活動イメージ図】



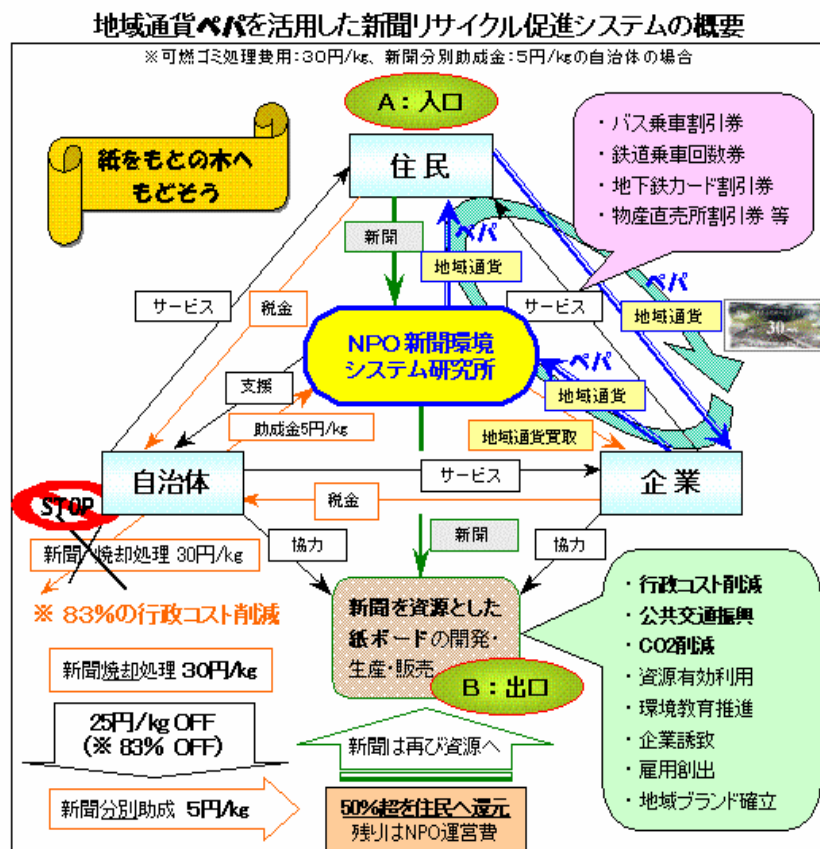
「おやこの広場びーのびーの」は、0123歳児と親のためのもうひとつのいえとして、子どもの日常を大切にしながら共に育ち合うことのできる、ひろばづくりをめざしています。

(資料) 特定非営利活動法人 びーのびーの

活動テーマ	乳幼児とその親が気軽に集える子育て広場の運営
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 「初めての子育てで戸惑ってしまう」「子どもにどう関わったらよいのかわからない」といった悩みを持っている専業主婦が多い。なかでも、夫の転勤で引っ越してきた専業主婦にとっては、子育てを応援してくれる家族や友人が少ないために、子育ての悩みを一人で抱え込んでしまいがちである。 ● こうした子育てに関する様々な疑問や悩み、心配事を少しずつ解消していくことを目的として、乳幼児とその親が気軽に集まれる子育て広場を提供している。 ● 現在、広場は、「菊名ひろば」と「大倉山ひろば」の2カ所で、利用者は2004年4月～2005年1月末までの間で、延べ利用2,802組、1日平均14.4組、新規加入の会員は98人であった。
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 広場には、地域の子育て中の母親がスタッフや利用者として集まり、母親同士のつながりができている。このつながりの中で、子育ての不安等の様々なことを話し合い、お互いに励ましあいながら、子育てを楽しむ心のゆとりを取り戻している。 ● また、保育士を志望している大学生等の学生ボランティア、子育ての先輩である中高年の女性（子育てサポーター）、広場が立地している商店街の人々等が、広場の運営を支えており、利用者である母親や乳幼児との交流を通じて、新しいつながりができている。
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 広場の運営を専門的な見地から支援してくれている大学の教授、広場が立地する商店街、横浜市などの行政等との連携が実現している。 ● 子育て NPO と商店街の連携は、全国的にも先駆的な取組であり、厚生労働省と中小企業庁のつどいの広場事業のモデル事業例となっている。当該団体代表が「つどいの広場全国協議会」の世話人代表を務め、全国の子育て NPO とのネットワークを形成している。 ● また、子育て支援をテーマとした NPO と行政の協働のあり方を模索するため、横浜市、横浜市港北区、(社)長寿社会文化協会等との実験事業や調査研究事業も実施している。
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 横浜市との協働事業を実施するなかで、市内の子育て中の母親 10,000人のネットワークを形成した。 ● 利用者の親子が、広場からの帰り道に商店街で買い物をするなど、商店街を活性化させる効果も出てきている。 ● 広場が終了する 15 時以降に、活動拠点を中高生に開放してその交流の場とする事業が始動しており、今より多くの学生ボランティアが広場の運営に参加し、子育て支援や介護に関する経験や技術を得る機会を提供している。

事例5: 特定非営利活動法人 新聞環境システム研究所(福岡県福岡市)

活動開始時期	2001年4月	法人格取得時期	2001年10月29日
活動範囲	<活動開始当初の活動範囲>北九州市小倉南区の一部 <現在の活動範囲>福岡県豊津町全域、福岡市東西地域、及び北九州市小倉南区の一部		
役員数	4人		
事務局構成	3人 <内訳> 男女比:2:1 主要な年齢層:40~50歳代 主な職業:自営業		
会員数構成	340人(福岡市110人+豊津町230人) <内訳> 男女比:4:6 主要な年齢層:40~50歳代 主な職業:会社員、主婦、自営業(農業等)		
HPアドレス	www.sklabo.piyo.com		



(資料) 特定非営利活動法人 新聞環境システム研究所

活動テーマ	循環型社会形成を目指した住民の意識改革と住民主体による事業の推進
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルできる膨大な新聞がそのまま捨てられ、行政によるごみ処理に多額の費用がかかっている。 ● 古新聞をバスや鉄道の乗車券と引き換えられる地域通貨と交換する仕組みを導入することで、住民のリサイクル活動への理解と参加を促している。 ● 環境やごみ処理費用に対する住民の意識が向上し、参加者も増えている。活動地域である豊津町では、ごみ処理費用の1割削減に貢献した。
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 隣近所の住民同士が協力して、まとめて古新聞を収集してくるなど、住民の間に昔の長屋的な環境が蘇ってきた。 ● これまで地域と関わりのなかったサラリーマンが、妻の依頼で新聞収集活動に関わるようになるなど、個々人の行動パターンが変わってきた。
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便局(参加申込の受付を担当)、バス会社・鉄道会社、行政等とのつながりが生まれている。 ● 情報収集のために、町内会など地縁型団体とも関わりを持っている。 ● 他の団体との連携によって、地域づくりに関するアイデア交換が行われることも多い。 ● マスコミに取り上げられることで、周辺自治体の住民からも参加したいとの要望が出ている。
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊津町の全 3,292 世帯のうち、211 世帯が参加している。 ● シルバー人材センターより 2 名雇用することになり新たな雇用が発生、団塊の世代が地域貢献に取り組むきっかけとなっている。 ● 行政担当者の行政の効率化に関する意識が高まるなど、役所が活性化し始めたと感じている。 ● 福岡市内においても、この取り組みをモデルとしたリサイクルシステムの運用が開始されている。

事例6： 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード(愛知県名古屋市)

活動開始時期	1995年7月	法人格取得時期	2002年3月
活動範囲	<活動開始当初の活動範囲>愛知県中心(災害時には全国) <現在の活動範囲>愛知県中心(災害時には全国)		
役員数	9人		
事務局構成	7人 <内訳> 男女比:3:4 主要な年齢層:20~40歳代 主な職業:当法人専従、主婦等		
会員数構成	個人:213人 団体:31団体 <内訳> 男女比:5:5 主要な年齢層:30~50歳代 主な職業:主婦、会社員、大学生等		
HPアドレス	http://www.rsy-nagoya.com		

【名古屋での合宿活動の様子(右)】



【防災デイキャンプの様子(左)】

活動テーマ	行政主導ではなく、住民主導の「災害に強いまちづくり」を推進
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在の行政主導の防災訓練は定例化した部分も多く、住民ニーズを反映した防災活動が行われていない。住民主導の「災害に強いまちづくり」を進めることが重要である。 ● 活動基盤である東山学区においては、防災についての住民の認識が高く、地域防災力を高める取組みが進んだ。地域防災力診断シートを用いた住民アンケート(6,500世帯対象)では、回収率が54%に達した。
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動がマスコミに取り上げられたことで、団体の活動に対する信頼も高まり、関心を持った多くの人を訪れるようになった。 ● 様々な団体と連携しているが、個々の住民や社会的に孤立した人とのつながりを形成していくことが課題となっている。
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災意識が高い町内会と密接な連携を取り、地域ぐるみの防災活動に取り組んでいる。 ● 独居老人宅の家具の転倒防止作業を促進する取組みにおいては、消防団や民生委員、大工の方々などと連携した。 ● 学校やPTAとの連携のもと、児童生徒を対象に学校で講演会を開き、防災教育を行っている。 ● 企業の防災管理責任者の会合や経営者協会での講演も行っている。
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害に強いまちを魅力のひとつとした地域づくりが推進された。 ● 災害ボランティアコーディネーター養成講座や防災市民活動団体の立ち上げ支援活動によって、名古屋市内に5つの活動団体が新たに作られた。

事例7： 特定非営利活動法人 宝塚 NPO センター(兵庫県宝塚市)

活動開始時期	1998 年4月	法人格取得時期	1999 年 9 月
活動範囲	<活動開始当初の活動範囲>宝塚市(阪神間) <現在の活動範囲>兵庫県を中心とした近畿圏		
役員数	10 人		
事務局構成	30 人 <内訳> 男性 4人 女性 6 人 主要な年齢層:40 から 50 代 主な職業: 常勤有償4人、常勤無償 人、非常勤有償6人、非常勤無償20人		
会員数構成	個人正会員:134人 団体会員:53人 法人会員 10社 準会員:187人 <内訳> 男女比:5:5(個人正会員)		
HP アドレス	http://www.hNPO.net/n/zukaNPO/		

【阪神 NPO 連絡協議会宿泊研修の様子】



【助成金講座の様子(右)】



活動テーマ	市民セクターの確立をうながし、行政・企業との健全で対等なパートナーシップが形成された市民社会を実現
対応する地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 阪神大震災後、広がり始めた市民活動に対する様々な支援を実施している。 • 活動開始後、宝塚市内の特定非営利活動法人数が増加している(1998年時 4法人→現在 38 法人)。 • 市民活動の活発化や行政や企業との協働の促進という面において、大きく前進した。
地域における人とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> • 市民活動に対する相談事業を行っているが、個人や家族だけで悩んでいる人たちなどからの相談もある。それらの人たちに対して、適切なサービスを提供している団体を紹介している。 • 市民活動によって、地縁を離れた自由な活動の場を得ることも個人にとって必要である。そうした活動の選択肢を複数用意することで、個人の活動参加を促す結果になる。
他の団体とのつながりの形成	<ul style="list-style-type: none"> • 活動範囲が市の範囲を超えることによって、様々なレベルの行政(宝塚市、兵庫県、大阪府など)や他地域における市民活動団体とのつながりが生じている。 • 宝塚市には公立の小学校区を単位にした「まちづくり協議会」があり、自治会や青年会など様々な地縁型団体を包含している。このまちづくり協議会と地域通貨「ZUKA」の導入実験を機に連携を開始し、取組みを通じて市民活動を理解してもらうなど、地縁型団体とのつながりができた。
地域の活性化への影響	<ul style="list-style-type: none"> • 市民活動団体と地縁型団体との連携・協働によって、コミュニティの再構築に刺激を与えていると思われる。 • 様々な市民活動が地域の中で複合的に重なることで、個人が自立し、様々な自主的な課題の解決方法が生まれていると考えられる。

3-3. 事例調査のまとめ

7事例へのヒアリング調査を通じて、市民活動が地域の課題解決やつながりの形成にどのような効果をもたらしているのかについて、以下のことが明らかとなった。

(1) 地域の課題解決

地域には、住民が自分自身だけ、家族だけでは解決できない様々なニーズが存在している。そうしたニーズのなかには、行政サービスによって対応できる共通項をもったものもあるが、一方で、小規模できめ細かな個別対応が必要な場合など、行政にも企業にも対応が難しいものもある。また、これまで行政サービスによって対応してきたニーズのなかにも、行政だけでなく、行政と住民が協力し合いながらサービスを提供していく必要があるものがみられるようになってきた。

こうしたことを背景に、各地の市民活動は、自ら地域の課題を発見し、必要な活動やサービスを実施している。事例調査結果から、市民活動による地域課題の解決には、以下のような特徴がみられた。

地域の課題発見能力の高さ

調査対象団体が対応している地域の課題は、市民自らが日常生活のなかで疑問に思ったり、実際に自らが困ったりした実体験を通じて発見され、自分以外にも同様のニーズを抱えている人々と出会ってニーズを共有する過程で、地域の課題として認識されたものである。地域の課題を生活者の視点から見ている市民だからこそ、生活の中で生じている問題や要望を発見できることも多い。

迅速なサービス開発

調査対象団体の多くは、地域の課題を発見した後、市民自ら必要なサービスや活動を迅速に創り出している。ニーズを持つ人が直接のサービスの提供者になることによって、課題に対する柔軟できめの細かい解決手法を生み出すことにつながっている。

また、このようにして生み出された新しい形でのサービスの提供が、他の地域での活動や企業などの取り組みのモデルとなって他の地域に普及し、その地域の課題解決力の向上につながっていくという効果も見られた。

ニーズの再発見によって進化するサービス

調査対象団体においては、活動を行うなかで、市民が抱える新たなニーズや課題を発見し、それに対する取組みも生み出していくという進化のプロセスが働いている例もある。例えば、「このゆびとーまれ」では、受け入れている知的障害児が大人になるにあたって、経済的に自立した生活をしていくことができるように、高齢者への介護

技術を習得するなどの新しい取り組みを行っている。「レスキューストックヤード」では、防災活動を一步進めて、消防団、民生委員、地元の大工等と連携して、一人暮らし高齢者宅の家具転倒防止工事を進めている。

サービスの出し手と受け手が密接に関わっている、もしくは同一の主体であるということが、こうしたプロセスを強めているものと思われる。

(2) 地域のつながりの形成

調査対象団体は、地域の取り組みへの市民参加を促すとともに、地域に新しい人間関係や団体間の連携を構築する役割を果たしている。同じ地域に住まいながらも、これまで接点がない人々、あるいは、接点があったとしても顔見知り程度で協力しあう関係になかった人々を、共通の目的（地域における特定の課題の解決）のもとに協力して課題解決に取り組む関係へと発展させている。

市民活動によって形成される地域のつながりは以下のような特色を持っている。

3 パターンのつながりの発生

市民活動が活発化すると、以下の3つのパターンのつながりが発生することがわかる。

パターン1: 同じニーズや同じ趣味を抱える者同士のつながり
同じニーズや趣味などを持つ人々が、市民活動を通してお互いに助け合ったり、交流する関係を築いている。異なる職業や世代、地域内外の人々が出会い、継続的な関係をつくってつながっていくという異分野、多世代、広域的な交流が生まれている事例も多い。
パターン2: 支援が必要な人と支援者のつながり
市民活動は多様な支援者の協力によって支えられており、支援が必要な人と支援者とのつながりができている。このつながりは、支援者と被支援者という固定的な関係ではなく、支援者が市民活動に関わることで自己実現のための能力を磨いたり、被支援者が自分にもできることを発見し、他者を支えていくなど双方向性が見られる。
パターン3: 市民活動団体と他の団体とのつながりの形成
市民活動は、営利・非営利を超えた多様な団体との連携によって幅広くかつ効果的な取り組みが可能となっている。市民活動を通して、行政と市民が対等に協働するという意識も芽生えている。また、市民活動団体とかつては競合していた地縁型団体とも、お互いの粘り強い対話や情報提供、自分達がやりたいことを目に見える形で提示していくことなどの様々な工夫を行うことで、良好な協力関係や交流が生まれている事例もある。他の組織とのつながりを持つことによって、NPOの活動がより充実し、課題解決力の高いものになっていくという大きなメリットが実現されている。

社会的に孤立する人々をつなぐの輪の中へ

調査対象団体は、地域のなかで孤立している人々を、助け合いのつながりのなかに取り込み、そうした人々の抱える課題に対応している。例えば、「びーのびーの」が、既存の保育サービスの支援が受けられず夫の留守の間に家庭という密室で子どもと向き合っていた専業主婦を、NPO を中心としたつながりの輪の中に取り込んだり、「レスキューストックヤード」が一人暮らし高齢者を防災活動のなかに取り込んだりしている。

その結果、孤立しがちな人々が地域の人々とのつながりに包含されるだけでなく、地域の取組みに参加する楽しさを知り、自立するきっかけとなるなど、いわゆるソーシャル・インクルージョンの実現への一歩が踏み出されている。

(3) 地域の活性化

市民活動を通じて自分の住む地域に愛着をもつ人が増えたり、課題解決のための選択肢が豊かになって地域の課題解決能力が高まったり、市民活動を通じて自己実現をする人々が増えるなど、地域の活力が高まるという効果がみられた。自分達の地域を自らの手で魅力ある地域、住み続けたいと思う地域に変えていこうという気運が生まれることも、地域にとって大きな財産となっている。

また、女性や退職者、高齢者、学生などが市民活動に雇用の場を見つけたり、市民活動が地域の魅力となって地域外からの集客力が増すといった経済効果や観光面での効果が現れている事例も見られ、市民活動が地域の活性化に果たす多様な可能性がうかがえる。

4 まとめ

今回の調査結果から、市民活動が地域の課題解決やつながりの形成、ひいては地域の活性化に際して一定の効果を果たすことが緩やかながら見ることができた(図表 8)。

図表 8 調査結果まとめ

調査内容	調査結果まとめ
市民活動が活性化すると、地域の課題解決が進むか	市民活動が活発化すると、子育て、高齢者の生きがい、環境保全、治安といった地域の課題の解決に関して、一定の寄与を及ぼしていることが判明。 ヒアリング調査でも、高齢者介護、子育て、環境保全、防災等の地域の課題解決が進んでいることが確認された。
市民活動が活性化すると、地域のつながりの形成が進むか	地域貢献への意識、人口転出の縮小といった「地域のつながりの形成」に関して、緩やかながら市民活動の効果も見られた。 ヒアリング調査でも、調査対象のNPOとそれ以外の団体・個人とのつながりが発生していることが確認された。

経済社会において、今後、市民活動の重要性はさらに増していくものと考えられる。地域において市民活動が定着・普及していくためには、市民活動の効果をより客観的に評価・検証し、市民にとってより分かりやすい形で、市民活動の重要性に関する理解を求めていくことが重要である。

本調査での定量的な分析の試みを踏まえ、より精緻な分析を行うためには、まずは市民活動に関する理論モデルを構築し、その理論モデルを計量的に検証するという作業を積み重ねていくことが求められる。また、市民活動の状況を示す指標及び市民活動の効果を示す指標の双方に関し、市町村レベルにおいて時系列データが整備されることが望まれる。時系列データが整備されることにより、市民活動とその効果における因果関係を統計的に検証することが可能になると考えられる。

いずれにしても、本調査における試みが、今後の定量的分析に関する検討の一助になることを期待したい。